

令和5年度決算の概要

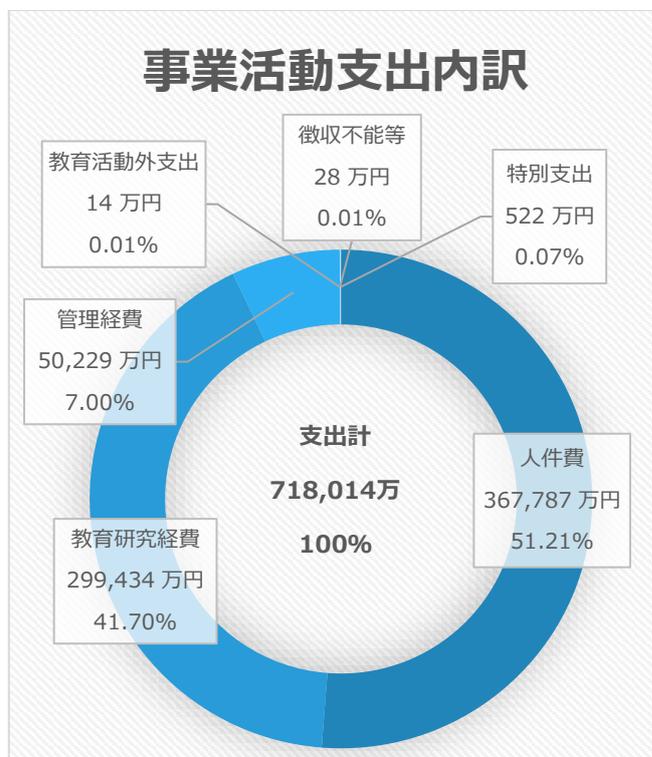
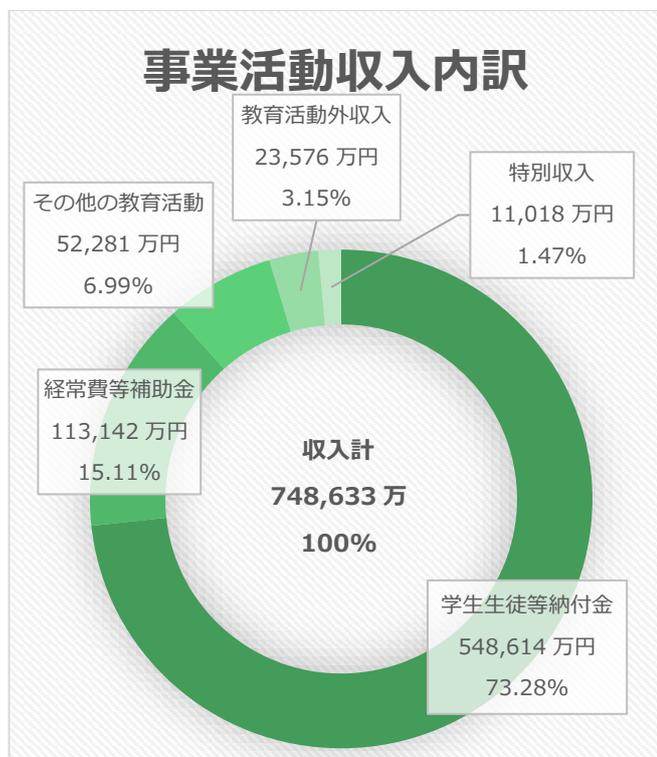
■ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

	収入の部			令和4年度と比較して収入の部 支出の部の合計は約7億8,987 万円の増となりました。
	令和4年度	令和5年度	前年度との差	
学生生徒等納付金収入	5,488,261,200	5,486,143,000	△2,118,000	収入の部については、学納金収入が学生数の減少により減収となりました。補助金収入については、一般補助は理工農系学部の教員単価、学生単価の新設により増額し、特別補助も改革総合が2件採択され約3,000万円の増額となりましたが、施設設備補助金は令和4年度は耐震改修にともなう補助金を獲得したため、R5年度は5,800万円の減収となりました。資産売却収入については航空機の入替に伴う、売却のため増加しました。
手数料収入	87,675,108	79,952,200	△7,722,908	
寄付金収入	33,475,065	44,334,552	10,859,487	
補助金収入	1,220,831,600	1,193,042,900	△27,788,700	
資産売却収入	514,762,000	677,000,000	162,238,000	
付随事業・収益事業収入	265,522,095	242,577,927	△22,944,168	
受取利息・配当金収入	211,700,327	144,760,632	△66,939,695	
雑収入	221,727,345	239,846,338	18,118,993	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	891,407,070	800,742,870	△90,664,200	
その他の収入	348,575,599	311,552,593	△37,023,006	
資金収入調整勘定	△1,196,961,463	△1,167,658,747	29,302,716	
前年度繰越支払資金	6,990,735,998	7,815,292,288	824,556,290	
収入の部合計	15,077,711,944	15,867,586,553	789,874,609	
	支出の部			支出の部は、令和5年度より日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済が始まりました。これは熊本地震の際借入れたものです。 また、令和5年度の設備関係支出には、空港キャンパス寮の新設計画始動や、薬学部の新設換気設備更新工事などが含まれます。 運用資産については早期償還が相次ぎ、再投資を実施した結果、資産運用支出が増加しています。この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、令和4年度繰越支払資金と比較し、約2億9,780万円の資金増となりました。
	令和4年度	令和5年度	前年度との差	
人件費支出	3,653,221,594	3,678,742,580	25,520,986	
教育研究経費支出	2,204,627,107	2,212,281,206	7,654,099	
管理経費支出	361,565,382	368,596,738	7,031,356	
借入金等利息支出	0	146,250	146,250	
借入金等返済支出	0	75,000,000	75,000,000	
施設関係支出	275,562,044	182,382,878	△93,179,166	
(内、建物及び建設仮勘定支出)	273,135,044	100,682,878	△172,452,166	
設備関係支出	469,264,885	341,292,337	△127,972,548	
(内、教育研究用機器備品支出)	457,652,660	273,274,544	△184,378,116	
資産運用支出	431,183,064	714,151,356	282,968,292	
その他の支出	246,898,172	423,675,061	176,776,889	
資金支出調整勘定	△379,902,592	△241,782,689	138,119,903	
翌年度繰越支払資金	7,815,292,288	8,113,100,836	297,808,548	
支出の部合計	15,077,711,944	15,867,586,553	789,874,609	

■ 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。



教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、付随事業収入、雑収入等で 71 億 4,039 万円、教育活動の支出の部は、71 億 7,478 万円となり、3,439 万円の支出超過となりました。補助金や寄付金の増加の他、学生マンションの入居率の向上により施設設備利用料も増加した一方、支出の部については人件費や海外研修等の再開による旅費交通費、修繕費等が増加しました。

教育活動以外の収支については、2 億 3,561 万円の収入超過となりました。収入については令和 4 年度と比較して受取利息・配当金、収益事業収入共に減少、併せて約 7,500 万円の減少となりました。また、令和 5 年度から熊本地震の復旧のための事業団からの借入金の返済が開始となりました。

臨時的な収支である特別収支については、文科省からの施設設備補助金があり、1 億 496 万円の収入超過となりました。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、3 億 618 万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は 4.1%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/zigyou05.pdf>（事業活動収支計算書）

◆事業活動過去5ヶ年比較

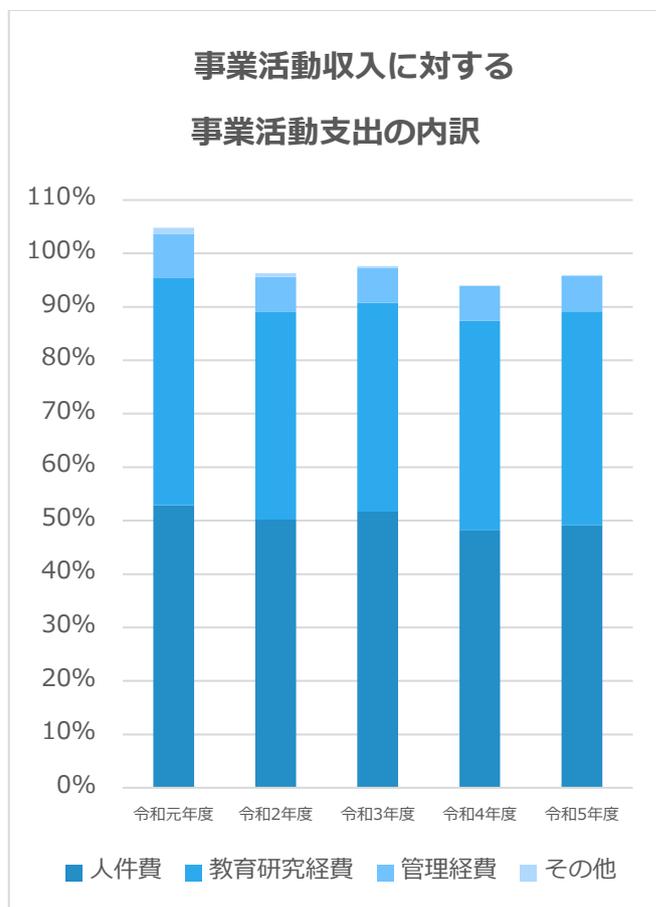
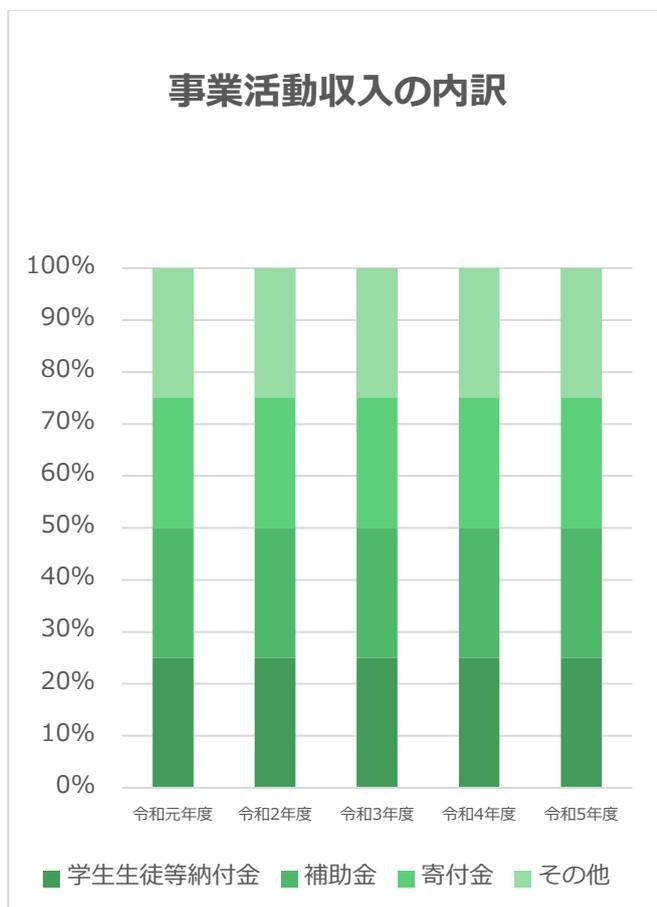
収入の部

	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
令和元年度	5,338,862,600	639,174,828	66,187,308	608,772,861	6,652,997,597
令和2年度	5,370,801,100	986,416,200	46,877,608	476,298,412	6,880,393,320
令和3年度	5,338,897,100	1,034,421,500	45,200,792	673,483,465	7,092,002,857
令和4年度	5,488,261,200	1,101,074,600	39,346,257	987,019,407	7,615,701,464
令和5年度	5,486,143,000	1,131,425,900	51,444,553	817,317,274	7,486,330,727

支出の部

	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
令和元年度	3,519,548,679	2,826,437,653	552,139,531	76,275,001	6,974,400,864
令和2年度	3,451,696,448	2,675,180,829	449,612,521	51,780,852	6,628,270,650
令和3年度	3,663,995,597	2,772,615,028	462,606,648	26,210,439	6,925,427,712
令和4年度	3,665,551,266	2,992,193,286	495,008,772	3,453,794	7,156,207,118
令和5年度	3,677,871,798	2,994,339,700	502,288,086	5,647,341	7,180,146,925

構成比率



■ 貸借対照表

年度末時点の資産、負債、基本金、事業活動収支の残高を示し、財政状態を明らかにしたものです。



資産総額は412億2,607万円、負債総額は39億3,652万円で、純資産は372億8,955万円となりました。資産総額の90.45%にあたり、令和4年度末より3億619万円の増額となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taishaku05.pdf> (貸借対照表)

■ 活動区分資金収支計算書

三つの活動区分に分けて、区分ごとに資金の流れを把握するものです。

科目	令和4年度	令和5年度	前年度との差
収入計	7,098,735,413	7,133,279,917	34,544,504
支出計	6,219,414,083	6,259,620,524	40,206,441
差引	879,321,330	873,659,393	△5,661,937
調整勘定等	△15,142,385	△63,726,433	△48,584,048
教育活動資金収支差額	864,178,945	809,932,960	△54,245,985
収入計	334,519,000	138,617,000	△195,902,000
支出計	744,826,929	523,675,215	△221,151,714
差引	△410,307,929	△385,058,215	25,249,714
調整勘定等	46,608,945	△149,205,044	△195,813,989
施設設備等活動資金収支差額	△363,698,984	△534,263,259	△170,564,275
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設設備等活動資金収支差額)	500,479,961	275,669,701	△224,810,260
収入計	755,259,393	835,760,632	80,501,239
支出計	431,183,064	813,621,785	382,438,721
差引	324,076,329	22,138,847	△301,937,482
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	324,076,329	22,138,847	△321,837,482
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	824,556,290	297,808,548	△526,747,742

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/katsudou05.pdf> (活動区分資金収支計算書)

学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（令和5年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学修支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金

財務比率表

分類	比 率	算式(×100)	評価 ※1	全国平均 ※2	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	-15.5%	-24.4%	-23.9%	-23.4%	-22.4%	-22.1%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	88.3%	90.0%	90.1%	89.9%	90.0%	90.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼低い方が良	97.6%	92.2%	91.5%	90.6%	88.9%	87.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	90.9%	85.5%	85.0%	84.1%	82.9%	81.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△高い方が良	263.2%	577.8%	581.6%	587.8%	583.6%	652.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△高い方が良	372.0%	848.7%	830.1%	789.8%	876.7%	1013.2%
	総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資産}}$	▼低い方が良	11.7%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	9.5%
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$	▼低い方が良	13.3%	11.1%	11.0%	11.2%	11.1%	10.6%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼低い方が良	50.9%	53.2%	50.3%	51.9%	49.4%	49.9%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	69.3%	65.9%	64.3%	68.6%	66.8%	67.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△高い方が良	36.1%	42.7%	39.0%	39.3%	40.4%	40.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼低い方が良	8.5%	8.3%	6.6%	6.6%	6.7%	6.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-どちらともいえない	73.5%	80.6%	78.3%	75.6%	74.0%	74.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	1.9%	1.4%	1.0%	0.8%	0.8%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	14.4%	9.6%	14.3%	14.9%	16.0%	15.9%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	4.6%	-4.8%	3.7%	2.3%	6.0%	4.1%

※1 評価は「今日の私学財政」より

※2 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値「今日の私学財政」より

貸借対照表は、全国平均と比較して繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で全国平均より良い値となりました。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。

事業活動収支計算書に関する比率は、昨年度と比較して若干の悪化が見られますが、人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率、補助金比率は全国平均より良い値となりました。人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、本学は継続して安定した学生数を確保できているため、全国平均より良い値となっています。